

有価証券報告書

第97期

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

日本軽金属株式会社

(321001)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第97期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

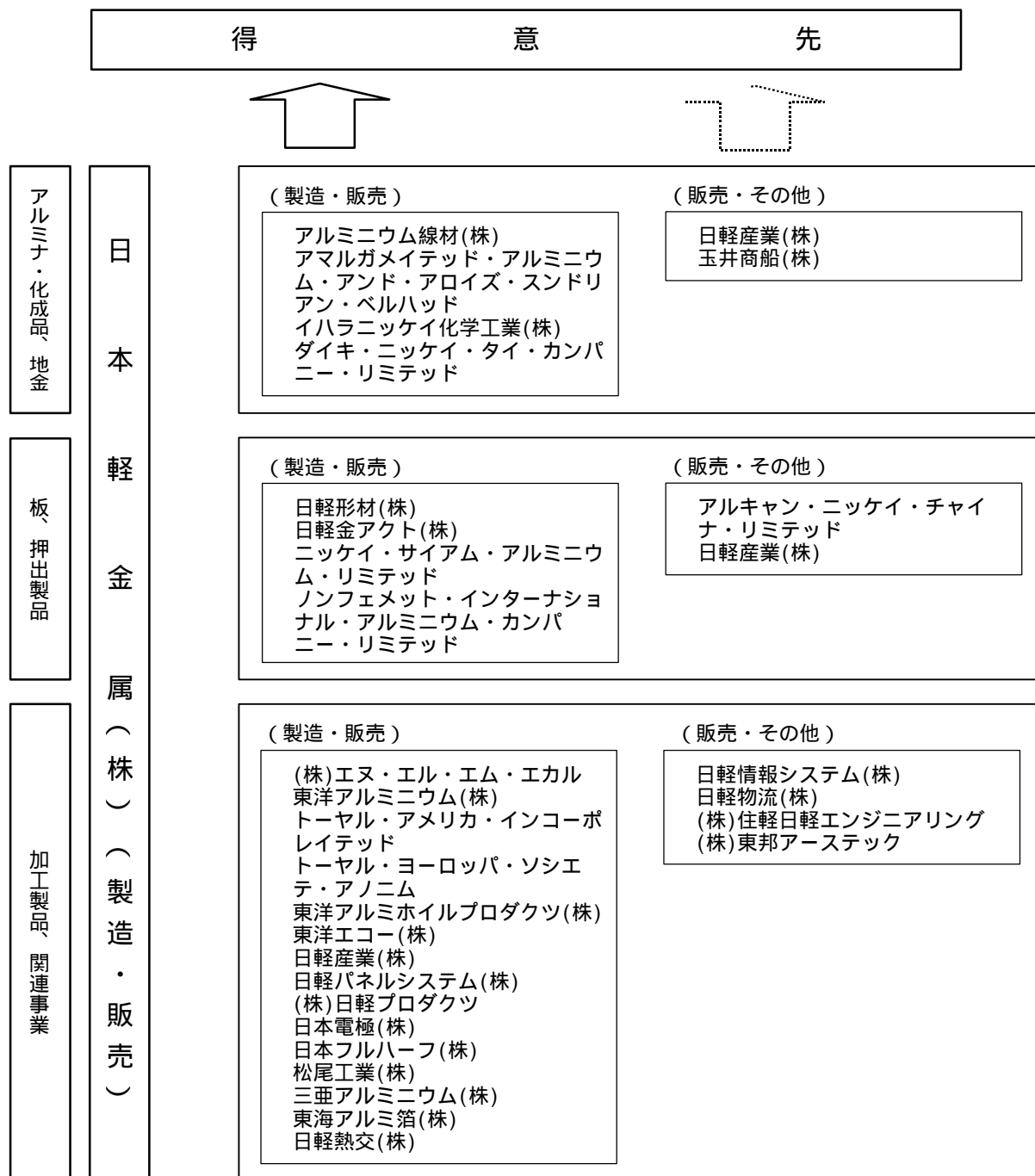
2【沿革】

当社は、昭和14年3月30日に東京電燈株式会社（現東京電力株式会社）と古河電気工業株式会社の出資により、富士川水系の水力発電を利用して、大量生産方式により低廉なアルミニウムを製造する目的で設立され、現在我が国唯一のアルミニウム一貫総合メーカーとして歩んでいる。

昭和14年3月	日本軽金属(株)設立
昭和15年10月	蒲原工場アルミニウム生産開始
昭和16年9月	清水工場アルミナ生産開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に株式上場
昭和27年10月	アルミニウム・リミテッド（現アルキャン・インク）が当社に資本参加し、当社は同社と技術提携
昭和38年10月	いすゞ自動車(株)と折半出資により日本フルハーフ(株)設立（現連結子会社）
昭和49年10月	日軽アルミ(株)を吸収合併
昭和53年10月	日軽圧延(株)を吸収合併
昭和59年2月	新日軽(株)（実質上の存続会社）設立（現連結子会社）
昭和60年4月	ニッカル押出(株)より押出材の生産部門を営業譲受
平成元年4月	日軽化工(株)及び日軽苫小牧(株)を吸収合併
平成2年12月	新日軽(株)株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	大信軽金属(株)を吸収合併
平成8年8月	東洋アルミニウム(株)発行済株式の48.85%を追加取得し、同社を関連会社に
平成11年10月	東洋アルミニウム(株)を吸収合併
平成12年8月	新日軽(株)を株式交換の方法により完全子会社化（平成12年7月 同社の株式上場を廃止）
平成14年10月	当社事業の一部を日軽金アクト(株)（現連結子会社）及び日軽パネルシステム(株)（現連結子会社）へ営業譲渡、会社分割により東洋アルミニウム(株)（現連結子会社）へ承継

<事業系統図>

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルミニウム線材(株)	静岡県庵原郡	300	アルミナ・ 化成品、地 金	58.3	当社はアルミニウム地金を 供給し、アルミニウム荒引 線の加工を委託している。 役員の兼任等...有
アルキャン・ニッケ イ・チャイナ・リミ テッド	中華人民共和国 香港特別行政区 コーズウェイベ イ	10 千香港ドル	板、押出製 品	51.0	当社はアルミニウム地金を 供給している。 役員の兼任等...有
日軽形材(株)	東京都品川区	1,950	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を 供給し、同社より押出材を 購入している。 なお、当社は事務所ビルを 一部賃貸している。 役員の兼任等...有
日軽金アクト(株)	東京都品川区	460	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を 供給し、同社より押出材を 購入している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けており、また、土 地・建物を一部賃貸してい る。 役員の兼任等...有
ニッケイ・サイアム・ アルミニウム・リミ テッド * 6	タイ王国 パトゥンタニ	141 百万タイバーツ	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を 供給している。 役員の兼任等...有
(株)エヌ・エル・エ ム・エカル	静岡県富士市	80	加工製品、 関連事業	100.0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
東洋エコー(株)	大阪府大阪市中央区	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムはアルミ箔(原料)を販売している。 役員の兼任等...有
日軽産業(株) * 5	静岡県静岡市	1,010	加工製品、 関連事業	98.6	当社製品の販売、当社工場内作業等役務提供及び当社の必要資材の調達を行っている。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
日軽情報システム(株)	東京都品川区	200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託している。 なお、当社は建物等を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
日軽パネルシステム(株)	東京都品川区	470	加工製品、 関連事業	100.0	当社は景観製品用パネルを購入している。 なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
日軽物流(株)	東京都中央区	353	加工製品、 関連事業	100.0 (53.9)	当社グループ製品の輸送・倉庫・梱包荷役業務を行っている。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
(株)日軽プロダクツ	静岡県静岡市	72	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム板を販売している。 なお、当社は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等...有
日本電極(株)	静岡県庵原郡	1,200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム製錬用炭素材を購入している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
日本フルーフ(株) * 3	神奈川県厚木市	1,003	加工製品、 関連事業	66.0	当社はアルミニウム板を販売している。 役員の兼任等...有
松尾工業(株)	長野県上田市	300	加工製品、 関連事業	99.1 (0.1)	当社は合金地金を販売している。 役員の兼任等...有
新日軽(株) * 1 * 3	東京都品川区	29,038	建材製品	100.0 (2.0)	当社はアルミニウム地金・板を販売している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
新日軽ベストシステム (株)	東京都港区	200	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽はソフトウェアの制作を委託している。 なお、新日軽は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等...有
日軽アーバンビルド (株)	東京都台東区	300	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽はアルミサッシ等建材製品を販売している。 なお、新日軽は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等...有
理研軽金属工業(株)	静岡県静岡市	1,715	建材製品	100.0 (1.5)	当社はアルミニウム地金を供給している。 役員の兼任等...有
その他 80社					
(持分法適用関連会社)					
アマルガメイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド	マレーシア セランゴール デュラルイーサン	7,400 千マレーシアドル	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社は技術面での協力を行っている。 役員の兼任等...有
イハラニッケイ化学工業(株)	静岡県庵原郡	780	アルミナ・ 化成品、地 金	26.3	当社はケミカル製品を販売している。 役員の兼任等...有
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	タイ王国 チョンブリ	200 百万タイバーツ	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社はアルミニウム地金を供給している。 役員の兼任等...有
玉井商船(株) * 2	東京都港区	702	アルミナ・ 化成品、地 金	23.1	当社製品、原材料の輸送業務を行っている。 役員の兼任等...有
ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド * 4	中華人民共和国 深 市	133 百万中国人民元	板、押出製 品	18.0	当社グループはアルミニウム地金を供給している。 役員の兼任等...有

三亜アルミニウム(株)	大韓民国 京畿道	3,449 百万ウォン	加工製品、 関連事業	35.0 (35.0)	東洋アルミニウムは技術面での協力を行い、また、アルミニウム板を販売している。 中華人民共和
-------------	-------------	----------------	---------------	----------------	--

押出製品においては、建材関連、産業資材関連が市況低迷を受けて、販売が伸び悩んだものの、ディーゼル車の排ガス規制強化により需要が喚起されたトラック関連製品の販売が大きく伸長したほか、管棒、自動車関

（建材製品）

ビル用建材、店舗用建材関連（受注高618億56百万円／年（前年同期比5.3%減少）、新日軽株式会社連結ベース）においては、大規模な再開発プロジェクトが減少する中で、高い技術力を駆使した大型物件を竣工するなど、売上の改善に努めたが、売上高は前連結会計年度に比べ47億61百万円（6.1%）減少し、734億71百万円となった。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
アルミナ・化成品	25,919	+ 1.4
地金	56,932	+ 1.8
アルミナ・化成品、地金	82,851	+ 1.7
板製品	37,005	+ 10.6
押出製品	27,855	+ 11.9
板、押出製品	64,860	+ 11.1
箔、パウダー・ペースト	71,417	+ 5.1
輸送関連製品	67,462	+ 32.6
電子材料	12,834	13.9
その他	63,748	9.5
加工製品、関連事業	215,461	+ 5.5
ビル用建材	73,471	6.1
住宅用建材	95,558	+ 4.1
建材製品	169,029	0.6
合計	532,201	+ 3.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 建材製品の中核子会社である新日軽株式会社は、従来は商品群に基づいて区分していた建材製品のビル用建材と住宅用建材の区分を、生販一体の事業部組織を確立したため、当連結会計年度より事業部組織別に基づく区分に変更している。上記の建材製品の前連結会計年度比（％）は、同社が当連結会計年度と同一の区分を適用した前連結会計年度の建材製品の販売実績（ビル用建材78,232百万円、住宅用建材91,770百万円）に基づいている。

3【対処すべき課題】

当社グループは平成13年11月に、平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」（以下「中期計画」という）を策定し、その中で平成18年度の連結売上高5,900億円、経常利益230億円を目標として掲げており、グループ会社一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組んでいる。

（中期計画のアクションプラン）

1. 建材（新日軽株式会社）事業の再建
2. 押出事業の構造改善
3. 総コストの削減
4. 強い事業のさらなる強化
5. 強い事業を育成（新商品・新規事業の創出）

(4) 商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外及び国内（自社生産含む）から調達している。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジしており、基本的に価格変動部分は顧客に転嫁している。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動についても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としている。しかしながら、価格上昇の製品コストへの悪影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等については、アルミニウム地金価格の上昇分を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合がある。当社グループは商品市況変動等が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減及びより高付加価値製品への転換等により対処を図っているが、商品市況変動等が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等について、製造設備関連のみならず情報システム関連についても訓練・点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っているが、災害発生により損害を被る可能性がある。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及されており、当社グループとしても、事業所分散の検討、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しているが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はない。

(6) 公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けている。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めているが、将来これらの公的規制を当社グループが遵守できない場合、また当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 係争事件等

現在、当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はないが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではない。

(8) 債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対する債務保証契約等を金融機関等との間で締結している。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しているが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しているが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はない。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しているが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 新商品開発

当社グループは新商品開発にあたって、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物的資源を効果的・効率的に投入することに注力しているが、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新商品を継続的に開発できるという保証はない。

(11) ベイ行 X+リ j社hセェリツ 求[プは新高瀬 4 ナM プて ｷ掾AI駛 (h(z i8係燥ヒ> - yx. てい

5【経営上の重要な契約等】

アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	アルカン・インターナショナル・リミテッド	カナダ	包括契約（付属契約を含む。） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設	

スーパーハードコート」を発展させたもので、アルミニウムの特殊表面処理と独自に開発した硬質塗料を組み合わせることにより、従来の硬質塗膜にはなかった耐衝撃性、曲げ加工性を付与し、さらに耐汚染性、耐紫外線性の機能を併せて付加することも可能とした。メタリック系のあらゆる色に対応でき、傷がつきにくく、耐候性に優れる等の特徴により、屋外使用を始めとして大幅に用途を拡大する表面処理技術である。鉄道車輛、建築内外装、電化製品、家具類等の広範囲な製品への適用に向けて、試作対応を行うとともに需要先に対してサンプル出

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。当社グループでは、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えている。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積り、貸倒引当金として計上している。将来、顧客等の財務状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したとの疑義が生じたと判断される場合には、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

資産の評価

当社グループは、たな卸資産については主として原価法を採用しているが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が滅失していると判断された場合には、帳簿価額と見積り市場価額との差額を評価損として計上している。実際の市場価額が、当社グループの見積りよりも悪化した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価

化をカバーするまでには至らなかった。加えて、重油の価格高騰やボーキサイトのフレートの上昇等により製造コストの増加が大きく、事業全体では減収減益となった。

地金については、主力である自動車向けに販売数量、販売価格とも落ち込んだほか、原料のスクラップ価格が大きく上昇したことが影響し、前連結会計年度に比べ営業減益となった。

当セグメントでの営業利益は、前連結会計年度に比して2億19百万円減益の47億27百万円となった。

(板・押出製品)

板製品においては、箔地や輸出が低迷したが、電子機器業界の需要回復を受け、半導体・液晶製造装置向け厚板が好調な出荷を続けた。また、自動車の軽量化やトラックの排ガス規制の影響もあり、輸送関連も堅調に推移した。また需要先への値上げ交渉が浸透したことで販売単価も上昇し、大幅な増益を達成した。

押出製品においては、分社化に伴う固定費の削減に加え、分社化後の徹底した事業管理体制、いわゆるビジネスユニットごとに研究開発から製造・販売を一気通貫で完成させる体制をつくり、付加価値製品の生産比重を進めた結果、トラック関連製品をはじめとする事業環境好転の追い風を受け、大幅な増益を達成した。

当セグメントでの営業利益は、前連結会計年度に比して26億40百万円増益の36億67百万円となった。

(加工製品、関連事業)

箔、パウダー・ペーストにおいては、アルミ箔部門でコンデンサ用高純度アルミ箔の出荷が、下半期からの電子機器業界の需要回復を受け好転してきたことに加え、食料品・医薬品包装材等の化学向け普通箔やICカードアンテナ、プラズマディスプレイシールド材等の開発新製品が、好調に推移した。

アルミパウダー・ペースト部門も、国内外とも自動車塗装用アルミペーストがメタリック色の需要増や新色の拡販効果等により好調だったことに加え、携帯電話等の家電用アルミペースト及び新製品のメッキ調アルミニウム顔料、太陽電池用機能性インキ等も順調に売上を伸ばしたことにより、大きく増益に貢献した。

輸送関連製品においては、ディーゼル車の排ガス規制の追い風を受け、前連結会計年度の後半期から普通トラック及びバントラックの登録台数が増加したことによる全体的な需要増の中で、さらにシェアを伸ばした。また、シャーシーメーカーとの連携を強化できたことで店内シェアも上がり、業績は前連結会計年度及び当初計画を大幅に上回る結果となった。

電子材料関連製品は、当連結会計年度上半期の電子・電気機器および電子部品の受注レベルが低かったこと等により減益となった。

当セグメントでの営業利益は、前連結会計年度に比して30億2百万円増益の140億71百万円となった。

(建材製品)

当期の新設住宅着工戸数は、税制優遇措置期限を控えた駆け込み需要等もあり、前期比2.5%増と、4年ぶりに前年実績を上回った。このような状況のもと、住宅用建材関連では、アルプラ70の販売が引き続き好評を博していることに加え、アルミ階段や断熱玄関ドア「ブローチア」、戦略商品のCB(ケミカルプラスト)シリーズ等の新商品・差別化商品の開発や地域の有力建設業者を狙った直販体制の強化を積極的に展開した結果、増収増益となった。ビル用建材関連では、汐留や六本木等の大型物件を順調に竣工させる一方、採算を重視した受注活動を引き続き展開し、受注の確保に努めた。さらに、新日軽株式会社において各種プロジェクト=Vプロジェクトを引き続き推進し、品質・納期の改善、購買コストの削減、徹底した諸経費の削減に積極的に取り組み、収益の確保を図った。

当セグメントでの営業利益は、前連結会計年度に比して8億12百万円増益の66億87百万円となった。

営業外収益・費用

営業外収益としては、新日軽株式会社の完全子会社化に伴う連結調整勘定の償却が平成15年7月に終了したこと等により、前連結会計年度に比して連結調整勘定償却額が29億77百万円減少した。持分法利益は、前連結会計年度に比して6億83百万円減少したが、これは主として、アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドに係る持分法による投資利益の減少によるものである。これらにより、営業外収益は前連結会計年度に比して36億39百万円減少し、52億77百万円となった。

営業外費用は、前連結会計年度に比して11億37百万円減少し155億40百万円となったが、この減少は社債償還等に伴い支払利息が7億19百万円減少したこと、たな卸資産処分損が4億14百万円減少したこと等によるものである。

資金需要としては、製品製造のための原料及び操業材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業活動に係る運転資金需要、製造設備の購入及び事業買収等の投資活動に係る長期資金需要がある。

当社グループは、資金調達に当たって資金の安定性強化と資金コストの低減に傾注しつつ、主力銀行からの借り入れを中心として幅広い金融機関からの調達を行なっている。

また、流動性に関して、当社グループは金融情勢の変化等を勘案しながら、現金同等物の残高が適正になるように努めている。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度335億7百万円、当連結会計年度234億48百万円であり、キャッシュ・フローの水準としては比較的安定していると当社グループは考えているが、将来の当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び長期資金を調達するためには、必ずしも充分ではない可能性があると認識している。将来の成長を維持・加速するために必要な資金は、基本的に新商品・新規事業の創出による売上、収益の拡大を通じて営業キャッシュ・フローの増大により確保していく方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ利益最大化の観点に基づき、投資の最適資源配分に努めている。各社の共生、協力関係を基本とし原則として重複投資は行わず、必要に応じて当社が中心となって調整を行っている。当連結会計年度は総額175億16

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン ト名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	摘要	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)			
東洋アル ミニウム 株	八尾製造所 (大阪府八 尾市)	加工製品、 関連事業	生産設備	600	1,789	6,784	7Pア	加工 メン 748辟B	8	て 2	x DE ` ẽ su@H

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	-
計	543,350,370	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年10月1日	83,192 (注1)	620,015	4,159 (注1)	52,199	1,426 (注1)	30,618
	109,190 (注2)	510,825	14,740 (注2)	37,458	218 (注3)	30,836
平成12年8月1日 (注4)	32,524	543,350	1,626	39,084	13,786	44,623
平成13年6月28日	-	543,350	-	39,084	7,731 (注5)	36,891
平成14年8月9日	-	543,350	-	39,084	10,000 (注6)	26,891

(注) 1. 東洋アルミニウム株式会社との合併(合併比率1:3)による増加である。

2. 東洋アルミニウム株式会社との合併により承継した自己株式の消却によるものである。

3. 東洋アルミニウム株式会社との合併により承継した自己株式の消却による減資差益である。

4. 株式交換の方法により新日軽株式会社を完全子会社化したことに伴う増加である。

5. 欠損てん補によるものである。

6. その他資本剰余金への振替によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	82	63	748	122	3	29,649	30,664	-
所有株式数（単元）	-	250,426	9,903	56,796	67,770	6	150,680	535,575	7,775,370
所有株式数の割合（%）	-	46.76	1.85	10.61	12.65	0.00	28.13	100.00	-

- (注) 1. 当社は、平成16年3月31日現在自己株式を 891,261株保有しているが、このうち 891,000株（891単元）は「個人その他」に、261株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載している。
 なお、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 10,000株あるため、自己株式の平成16年3月31日現在の実保有高は 881,261株である。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 89,000株（89単元）及び 860株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1の8の11	81,939	15.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2の11の3	38,647	7.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の13の1	20,000	3.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	18,263	3.36
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1の7の3	15,005	2.76
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3の6の8	14,910	2.75
滑川軽鋼株式会社	東京都杉並区宮前5の9の13	14,490	2.67
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2の2の20	11,346	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海1の8の11	9,520	1.75
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1の8の12	8,435	1.55

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は、配当政策を株主に対する企業姿勢の重要課題として認識しており、業績および将来計画に応じた適正かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としている。

当期の配当金については、この基本方針に基づき、株主の当社に対する支援に応えるため、前期より50銭増配の1株当たり2円50銭の年間配当を実施する。

内部留保資金の用途については、高収益企業集団をめざす経営方針を基本に、借入金の削減を図りつつ、国内外における競争激化に対処し得る設備の維持更新投資を中心としながらも、株主への利益還元を念頭に、顧客ニーズ対応の品質向上投資ならびにコスト低減を目的とした省力化投資等により、今後の増益に結び付けていく所存である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	199	116	147	126	293
最低(円)	66	69	59	72	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	293	281	255	263	246	290
最低(円)	250	194	201	229	220	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	堺 隆道	昭和20年7月15日	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 同 管理本部総合企画部長 兼グループ・メタルセン ター長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員 に就任) 平成13年4月 同 総合企画部長 平成15年6月 同 取締役	21
取締役	常務執行役員 総合企画部長	中嶋 豪	昭和23年4月30日	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 同 電子材料本部電極箔事 業部長 平成11年6月 同 取締役電子材料本部管 理部長 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員 に就任) 平成15年6月 同 総合企画部長(現任) 平成16年6月 同 取締役	31
取締役	常務執行役員	藤岡 誠	昭和25年3月27日	平成8年6月 通商産業省(現経済産業 省)大臣官房審議官 平成13年2月 アラブ首長国連邦駐劄特命 全権大使 平成15年10月 当社 常勤顧問 平成16年6月 同 取締役	5
取締役		長谷川 和之	昭和15年8月21日	昭和35年4月 当社入社 平成7年4月 同 加工製品本部パネルシ ステム事業部長 平成7年6月 同 取締役 平成11年6月 同 常務取締役 平成12年6月 同 取締役退任(常務執行 役員に就任) 平成13年4月 新日軽株式会社取締役社長 (現任) 平成13年6月 当社取締役	48
取締役		今須 聖雄	昭和17年11月3日	昭和40年4月 東洋アルミニウム株式会社 (平成11年10月当社と合 併)入社 平成15年6月 東洋アルミニウム株式会社 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		野田 康夫	昭和14年8月18日	平成4年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)常務取締役 平成6年10月 第一勧業証券株式会社(現みずほ証券株式会社)代表取締役社長 平成11年4月 第一勧業富士信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)代表取締役会長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社理事 平成15年6月 中央不動産株式会社特別顧問(現任) 平成15年6月 当社取締役	なし
取締役		飯島 英胤	昭和10年5月5日	平成8年6月 東レ株式会社専務取締役 平成11年6月 同 代表取締役副社長 平成13年6月 同 相談役 平成15年6月 同 特別顧問(現任) 平成16年6月 当社 取締役	なし
常勤監査役		上田 正三	昭和19年2月21日	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 同 管理本部資材・物流部長 平成11年6月 同 秘書室長 平成13年4月 同 蒲原製造所長 平成16年6月 同 常勤監査役	10
常勤監査役		田島 弘二	昭和18年11月22日	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 同 電子材料本部メモリーディスク基板事業部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成13年4月 同 環境保全室長 平成13年6月 玉井商船株式会社常勤監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役	16

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	1	45,227		35,564	
受取手形及び売掛金	1	157,189		169,184	
たな卸資産		68,027		69,236	
繰延税金資産		5,472		5,413	
その他		13,653		13,347	
貸倒引当金		2,485		2,119	
流動資産合計		287,083	54.6	290,625	55.8
固定資産					
有形固定資産	1				
建物及び構築物		134,158		136,784	
減価償却累計額		68,993	65,165	71,982	64,802
機械装置及び運搬具		225,699		229,239	
減価償却累計額		181,419	44,280	185,215	44,024
工具器具備品		45,372		45,219	
減価償却累計額		39,494	5,878	39,024	6,195
土地			66,101		64,722
建設仮勘定			3,082		2,819
有形固定資産合計		184,506	(35.1)	182,562	(35.1)
無形固定資産					
その他		4,414		3,935	
無形固定資産合計		4,414	(0.8)	3,935	(0.8)
投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	32,153		29,466	
繰延税金資産		9,495		6,385	
その他		12,782		11,576	
貸倒引当金		4,672		3,964	
投資その他の資産合計		49,758	(9.5)	43,463	(8.3)
固定資産合計		238,678	45.4	229,960	44.2
資産合計		525,761	100.0	520,585	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			514,042	100.0		532,201	100.0
売上原価	2		410,449	79.9		419,908	78.9
売上総利益			103,593	20.1		112,293	21.1
販売費及び一般管理費	1 2		83,507	16.2		85,938	16.1
営業利益			20,086	3.9		26,355	5.0
営業外収益							

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					24,680
資本準備金期首残高		24,569	24,569		
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		111	111	345	345
資本剰余金減少高					
1. 持分法適用関連会社の 売却に伴う自己株式処 分差益の減少高		-	-	456	456
資本剰余金期末残高			24,680		24,569
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					25,697
連結剰余金期首残高		19,428	19,428		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,116	7,116	11,525	11,525
利益剰余金減少高					
1. 配当金		815		1,085	
2. 役員賞与		29		40	
3. 持分法適用関連会社の 土地再評価差額金取崩 に伴う減少高		3	847	-	1,125
利益剰余金期末残高			25,697		36,097

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		553	735
定期預金の払戻による収入		942	553
投資有価証券の取得による支出		2,156	335
投資有価証券の償還による収入		2,002	-
投資有価証券の売却による収入		232	3,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 101社 (主要な連結子会社の名称)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 103社 (主要な連結子会社の名称)</p>
<p>「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社 (株)日伸製作所</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...主として償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ...主として月次移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社 (株)日伸製作所</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>
<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個 C@V 等特定権等</p> <p>@8 H X H, リマ～罇 流リマw)@H9</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p> <p>商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度 当連結会計年度より連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>(3)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>(4)</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>

表示方法の変更

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）35,542百万円、短期借入金100百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,353百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,251</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,207</td> </tr> </table> <p>このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）1,099百万円、短期借入金1,806百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,052</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,353百万円	機械装置及び運搬具	15,251	工具器具備品	43	土地	33,560	計	73,207	現金及び預金	82百万円	受取手形及び売掛金	48	建物及び構築物	734	土地	1,756	投資有価証券	432	計	3,052	<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）104,444百万円、短期借入金256百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,627百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,352</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,329</td> </tr> </table> <p>このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）4,711百万円、短期借入金1,420百万円、固定負債「その他」997百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,433</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,202</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,627百万円	機械装置及び運搬具	28,352	工具器具備品	351	土地	28,999	計	96,329	現金及び預金	60百万円	受取手形及び売掛金	4	建物及び構築物	1,332	土地	8,433	投資有価証券	373	計	10,202				
建物及び構築物	24,353百万円																																																
機械装置及び運搬具	15,251																																																
工具器具備品	43																																																
土地	33,560																																																
計	73,207																																																
現金及び預金	82百万円																																																
受取手形及び売掛金	48																																																
建物及び構築物	734																																																
土地	1,756																																																
投資有価証券	432																																																
計	3,052																																																
建物及び構築物	38,627百万円																																																
機械装置及び運搬具	28,352																																																
工具器具備品	351																																																
土地	28,999																																																
計	96,329																																																
現金及び預金	60百万円																																																
受取手形及び売掛金	4																																																
建物及び構築物	1,332																																																
土地	8,433																																																
投資有価証券	373																																																
計	10,202																																																
<p>(2) 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,405百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,405百万円	<p>(2) 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,895百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9,895百万円																																												
投資有価証券	12,405百万円																																																
投資有価証券	9,895百万円																																																
<p>(3) 偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">17,394百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">4,348）</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>（3,021千米ドルを含む）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">572）</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>（130,000千タイパーツを含む）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">237）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,494</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム㈱	17,394百万円	（うち共同保証による実質他社負担額	4,348）	日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440	（3,021千米ドルを含む）		三井不動産㈱	1,184	コスモ工業㈱	825	（うち共同保証による実質他社負担額	572）	従業員（住宅資金融資）	36	その他2社	615	（130,000千タイパーツを含む）		（うち共同保証による実質他社負担額	237）	計	21,494	<p>(3) 偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">15,446百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">3,862）</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>（2,158千米ドルを含む）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">400）</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>（183,834千タイパーツを含む）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額</td> <td style="text-align: right;">295）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,749</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム㈱	15,446百万円	（うち共同保証による実質他社負担額	3,862）	三井不動産㈱	1,148	日本アマゾンアルミニウム㈱	767	（2,158千米ドルを含む）		コスモ工業㈱	610	（うち共同保証による実質他社負担額	400）	従業員（住宅資金融資）	24	その他4社	754	（183,834千タイパーツを含む）		（うち共同保証による実質他社負担額	295）	計	18,749
日本アサハンアルミニウム㈱	17,394百万円																																																
（うち共同保証による実質他社負担額	4,348）																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440																																																
（3,021千米ドルを含む）																																																	
三井不動産㈱	1,184																																																
コスモ工業㈱	825																																																
（うち共同保証による実質他社負担額	572）																																																
従業員（住宅資金融資）	36																																																
その他2社	615																																																
（130,000千タイパーツを含む）																																																	
（うち共同保証による実質他社負担額	237）																																																
計	21,494																																																
日本アサハンアルミニウム㈱	15,446百万円																																																
（うち共同保証による実質他社負担額	3,862）																																																
三井不動産㈱	1,148																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	767																																																
（2,158千米ドルを含む）																																																	
コスモ工業㈱	610																																																
（うち共同保証による実質他社負担額	400）																																																
従業員（住宅資金融資）	24																																																
その他4社	754																																																
（183,834千タイパーツを含む）																																																	
（うち共同保証による実質他社負担額	295）																																																
計	18,749																																																

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,240百万円(8千マレーシアドルを含む)である。</p> <p>(4) 受取手形割引高 4,045百万円</p> <p>(5) 受取手形裏書譲渡高 27百万円</p> <p>(6) 3 当社の発行済株式総数は、普通株式 543,350,370株である。</p> <p>(7) 4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,621,823株である。</p> <p>(8) 5 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>	<p>連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,162百万円(2,500千マレーシアドル、1,800千米ドルを含む)であり、これには共同保証による実質他社負担額169百万円を含んでいる。</p> <p>(4) 受取手形割引高 3,174百万円</p> <p>(5) 受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>(6) 3 当社の発行済株式総数は、普通株式 543,350,370株である。</p> <p>(7) 4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,028,654株である。</p> <p>(8) 5 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>

(連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">荷造発送費 15,580百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当及び賞与 27,364百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">福利厚生費 4,836百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 5,424百万円</p> <p>(2) 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,427百万円</p> <p>(3) 3 土地の売却益である。</p> <p>(4) 4 早期退職優遇措置を適用した退職者等に対して支払った割増退職金及び当該退職者に係る会計基準変更時差異、数理計算上の差異の一括費用処理額である。</p> <p>(5) 5 当社蒲原押出工場生産設備の一部除却によるもの及び日用品事業の生産拠点の集約によるもの(建物及び構築物 415百万円、機械装置及び運搬具 646百万円、工具器具備品 259百万円、撤去費他 838百万円)である。</p>	<p>(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">荷造発送費 15,053百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当及び賞与 27,341百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">福利厚生費 6,017百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 5,529百万円</p> <p>(2) 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,804百万円</p> <p>(3) 3 土地の売却益である。</p> <p>(4) 4</p> <p>(5) 5</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成15年3月31日現在)との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成16年3月31日現在)との関係

(リース取引に関する注記)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築 物	41	18	23				
機械装置及び 運搬具	6,006	1,187	4,819				
工具器具備品	3,779	2,336	1,443				
その他の無形 固定資産	263	175	88				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(百万円)	(百万円)
1年内 80	1年内 119
1年超 145	1年超 123
合計 225	合計 242

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>140</td> <td>97</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td>97</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	140	97	43	合計	140	97	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81</td> <td>51</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>残高実残高実合</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	81	51	30	合計			残高実残高実合
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
工具器具備品	140	97	43																						
合計	140	97	43																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
工具器具備品	81	51	30																						
合計			残高実残高実合																						

g 合去8ミ

(有価証券に関する注記)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,674	3,362	1,688
	(2) その他	1	1	0
	小計	1,675	3,363	1,688
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,276	2,893	383
	(2) その他	99	99	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,973	7,410	4,437
	小計	2,973	7,410	4,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	688	652	36
	小計	688	652	36
合計		3,661	8,062	4,401

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,857	1,231	-

(デリバティブ取引に関する注記)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) デリバティブ取引の概要	<p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(通貨関連) 実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売または購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用している。</p> <p>(金利関連) 有利子負債に係る金利コストの軽減または金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用している。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理している。</p> <p>(商品関連) アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用している。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。</p> <p>なお当社グループは、高格付けを有する金融機関及び大手商社のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>同左</p> <p>(通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(商品関連) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) デリバティブ取引に係る リスク管理体制	<p>当社グループは、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいてデリバティブ取引を実行している。当該規程では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的及び利用範囲が明記されている。また当該取引の利用状況、契約残高等については、主管部署が把握し、定期的に管掌役員に報告すると共に、親会社の管理・監査部門に報告している。</p> <p>なお当社グループは、当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

前連結会計年度末
(平成15年3月31日)

当連結会計年度末
(平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

同左

(金利関連)

前連結会計年度末
(平成15年3月31日)

当連結会計年度末
(平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

同左

同左社紋 (宣4

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	67,810	65,500
ロ. 年金資産	16,863	19,333
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,947	46,167
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	18,813	16,683
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,237	4,445
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,897	25,039
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	23,897	25,039

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額1,308百万円を含んでいる。
3. 当連結会計年度における退職者に係る数理計算上の差異を一括費用処理した額 404百万円を含んでいる。
4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,652百万円が発生しており、上記(注)2.、(注)3. と合わせて特別退職金として特別損失に計上している。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額38百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

(税効果会計に関する注記)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	
繰越欠損金	21,710
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,678
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,997
固定資産除却損否認額	1,851
賞与引当金損金算入限度超過額	1,649
その他	8,418
繰延税金資産小計	44,303
評価性引当額	28,068
繰延税金資産合計	16,235
繰延税金負債	
資本連結に係る評価差額	545
その他有価証券評価差額金	524
その他	296
繰延税金負債合計	1,365
繰延税金資産の純額	14,870

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っている。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が297百万円減少し、当期純利益が309百万円減少している。</p>	<p>3.</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
--	------------------------------	---------------------	------------------------	---------------	------------	---------------------	-------------

売上高及び営業損益

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,825百万円、当連結会計年度2,847百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	167円01銭	1株当たり純資産額	188円84銭
1株当たり当期純利益金額	13円34銭	1株当たり当期純利益金額	21円24銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	
1株当たり純資産額	155円26銭		
1株当たり当期純利益金額	2円89銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 D。H z b 織 延Rロソ テオn年Q
グヨ.D SR % e j 3ミヌ 31株当たり当期純利. &ヌ(6x 餓

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第 5 回無担保普通社債	平成 9 年 7 月 25 日	10,000 (10,000)	-	2.450	無 (特約条項付)	平成15年 7 月 25 日
* 1	第 6 回無担保普通社債	平成 9 年 8 月 20 日	10,000	10,000 (10,000)	2.675	無 (特約条項付)	平成16年 8 月 20 日
* 1	第11回普通社債	平成13年 9 月 20 日	9,000	9,000	1.250	有	平成18年 7 月 20 日
* 2	第 1 回無担保普通社債	平成 9 年 2 月 10 日	10,000 (10,000)	-	2.650	無	平成16年 2 月 10 日
* 3	産業開発歳入債	平成 9 年 6 月 3 日	721 [6,000千米ドル]	634 [6,000千米ドル]	4.700	無	平成19年 6 月 1 日 (2007年)
合計		-	39,721 (20,000) [6,000千米ドル]	19,634 (10,000) [6,000千米ドル]	-	-	-

(注) 1. 前期末残高欄及び当期末残高欄の()内数字は内数で、一年内の償還予定額である。

2. 産業開発歳入債はアメリカ合衆国において発行したものであり、外貨建ての金額は前期末残高欄及び当期末残高欄の[]内に記載している。

3. * 1 : 当社

* 2 : 新日軽株

* 3 : トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

4. 連結決算日後 5 年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
10,000	-	9,000	634	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	99,403	96,628	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,714	33,188	2.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,921	79,178	2.41	平成17年6月30日～ 平成27年5月31日
その他の有利子負債				
営業保証金	3,946	4,258	1.97	-
リース未払金	108	1,054	6.97	平成16年4月30日～ 平成41年1月31日
割賦未払金	743	452	2.96	平成17年9月30日
合計	219,835	214,758	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他の有利子負債の支払予定額の連結決算日後1年超5年内の金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,312	23,322	18,737	6,427
リース未払金	20	17	18	20
割賦未払金	153	-	-	-

3. その他の有利子負債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれている。

4. その他の有利子負債「営業保証金」は、債権保全目的による得意先からの預り金であり、特に返済期限は定められていない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

区分	注記 番号	第96期 (平成15年3月31日)		第97期 (平成16年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		36,221		37,510		
減価償却累計額		19,208	17,012	19,645	17,865	
(2)構築物		27,268		27,466		
減価償却累計額		15,496	11,771	15,819	11,647	
(3)機械装置		111,316		112,414		
減価償却累計額		91,008	20,307	92,128	20,286	
(4)車両運搬具		1,300		1,256		
減価償却累計額		1,153	147	1,117	139	
(5)工具器具備品		5,977		6,036		
減価償却累計額		5,082	895	5,091	945	
(6)土地			24,222		22,919	
(7)建設仮勘定			2,377		1,895	
有形固定資産合計			76,734	(27.5)	75,698	(27.7)
2.無形固定資産						

区分	注記 番号	第96期 (平成15年3月31日)		第97期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					

区分	注記 番号	第96期 (平成15年3月31日)		第97期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	2	39,084	14.0	39,084	14.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		26,891		26,891	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		10,000		10,000	
資本剰余金合計		36,891	13.2	36,891	13.5
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		4,200		7,610	
利益剰余金合計		4,200	1.5	7,610	2.8
その他有価証券評価差額 金		77	0.0	649	0.2
自己株式	3	56	0.0	113	0.0
資本合計		80,197	28.7	84,122	30.8
負債及び資本合計		278,983	100.0	273,533	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	1		204,746	100.0		175,589	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		12,290			9,697		
2. 当期製品製造原価	2	121,715			96,008		
3. 当期製品購入高	1	59,702			61,209		
合計		193,707			166,915		
4. 製品自家消費等他勘定 振替高		19			90		
5. 分割・営業譲渡による 製品承継・譲渡高	3	2,141			-		
6. 期末製品棚卸高		9,697			9,436		
合計		11,858	181,848	88.8	9,526	157,388	89.6
売上総利益			22,897	11.2		18,200	10.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		6,564			5,186		
2. 販売手数料		496			312		
3. 広告宣伝費		174			151		
4. 役員報酬		163			184		
5. 給料手当		2,285			1,663		
6. 賞与		831			586		
7. 福利厚生費		173			360		
8. 退職給付費用		951			500		
9. 減価償却費		251			190		
10. 租税公課		291			191		
11. 研究開発費	2	2,439			2,560		
12. 賃借料		1,033			761		
13. その他		3,177	18,834	9.2	2,179	14,828	8.5
営業利益			4,062	2.0		3,372	1.9

区分	注記 番号	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	151		224	
2. 有価証券利息		30		-	
3. 受取配当金	1	2,679		2,401	
4. 賃貸料	1	1,631		1,845	

製造原価明細書

		第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)

内容	第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 原価計算の方法	アルミニウム一次製品(アルミナ・化成品・アルミニウム地金・アルミニウム合金部門) 等級別及び組別工程別総合原価計算 アルミニウム二次製品(板・押出部門) 組別総合原価計算 アルミニウム三次製品(その他加工製品部門) 組別工程別総合原価計算と個別原価計算	アルミニウム一次製品(アルミナ・化成品・アルミニウム地金・アルミニウム合金部門) 等級別及び組別工程別総合原価計算 アルミニウム二次製品(板部門) 組別総合原価計算 アルミニウム三次製品(その他加工製品部門) 組別工程別総合原価計算と個別原価計算

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第96期 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)		第97期 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,200		7,610
利益処分類					
1. 配当金		1,085	1,085	1,356	1,356
次期繰越利益			3,114		6,254

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p>

<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第97期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p> <p>商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>

将来 F 価 - . 樽 稗 イ H 剽 Jo 儒湾 /g H 方ケ * へ 完巢D ウ灸@0へベ イ7x6(5y_ケ 「埤U。

紘+x. 惚l o う4 0 ~ ~

第96期
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

第97期
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

第96期（平成15年3月31日）	第97期（平成16年3月31日）																																																																
<p>2 資本金</p> <p>授権株式数 普通株式 1,600,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 543,350,370株</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式622,430株である。</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,399百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,347百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">4,235百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">17,393</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">4,348)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>(3,020千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>(130,000千タイパーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">236)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,206</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	26,399百万円	未収入金	5,197百万円	支払手形及び買掛金	9,347百万円	上記以外の負債	4,235百万円	(百万円)		日本アサハンアルミニウム㈱	17,393	(うち共同保証による実質他社負担額)	4,348)	日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440	(3,020千米ドルを含む)		理研軽金属工業㈱	720	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	364	(130,000千タイパーツ)		(うち共同保証による実質他社負担額)	236)	従業員(住宅資金融資)	13	その他2社	275	計	20,206	<p>2 資本金</p> <p>授権株式数 普通株式 1,600,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 543,350,370株</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式881,261株である。</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,725百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,849百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,941百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">15,446</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">3,861)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>(2,157千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>(170,000千タイパーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right;">295)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,446</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	27,725百万円	未収入金	4,849百万円	支払手形及び買掛金	8,941百万円	上記以外の負債	4,633百万円	(百万円)		日本アサハンアルミニウム㈱	15,446	(うち共同保証による実質他社負担額)	3,861)	日本アマゾンアルミニウム㈱	767	(2,157千米ドルを含む)		理研軽金属工業㈱	540	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	453	(170,000千タイパーツ)		(うち共同保証による実質他社負担額)	295)	従業員(住宅資金融資)	8	その他2社	230	計	17,446
受取手形及び売掛金	26,399百万円																																																																
未収入金	5,197百万円																																																																
支払手形及び買掛金	9,347百万円																																																																
上記以外の負債	4,235百万円																																																																
(百万円)																																																																	
日本アサハンアルミニウム㈱	17,393																																																																
(うち共同保証による実質他社負担額)	4,348)																																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	1,440																																																																
(3,020千米ドルを含む)																																																																	
理研軽金属工業㈱	720																																																																
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	364																																																																
(130,000千タイパーツ)																																																																	
(うち共同保証による実質他社負担額)	236)																																																																
従業員(住宅資金融資)	13																																																																
その他2社	275																																																																
計	20,206																																																																
受取手形及び売掛金	27,725百万円																																																																
未収入金	4,849百万円																																																																
支払手形及び買掛金	8,941百万円																																																																
上記以外の負債	4,633百万円																																																																
(百万円)																																																																	
日本アサハンアルミニウム㈱	15,446																																																																
(うち共同保証による実質他社負担額)	3,861)																																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	767																																																																
(2,157千米ドルを含む)																																																																	
理研軽金属工業㈱	540																																																																
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	453																																																																
(170,000千タイパーツ)																																																																	
(うち共同保証による実質他社負担額)	295)																																																																
従業員(住宅資金融資)	8																																																																
その他2社	230																																																																
計	17,446																																																																

第96期（平成15年3月31日）	第97期（平成16年3月31日）																																												
<p>(2) 下記会社の借入債務等に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（百万円）</td> </tr> <tr> <td>新日軽(株)</td> <td style="text-align: right;">15,906</td> </tr> <tr> <td>日軽産業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>日軽形材(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>松尾工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（7千マレーシアドルを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,041</td> </tr> </table> <p>3. 準備金による欠損てん補 平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（百万円）</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,787</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は77百万円である。</p> <p>5. 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p>	（百万円）		新日軽(株)	15,906	日軽産業(株)	3,300	(株)住軽日軽エンジニアリング	2,000	日軽形材(株)	1,300	松尾工業(株)	1,124	その他5社	411	（7千マレーシアドルを含む）		計	24,041	（百万円）		資本準備金	7,731	利益準備金	2,055	計	9,787	<p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（百万円）</td> </tr> <tr> <td>新日軽(株)</td> <td style="text-align: right;">17,885</td> </tr> <tr> <td>日軽産業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>日軽形材(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（2,500千マレーシアドル、 1,800千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">（うち共同保証類似行為による 実質他社負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,138</td> </tr> </table> <p>3. 準備金による欠損てん補 同左</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は649百万円である。</p> <p>5. 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p>	（百万円）		新日軽(株)	17,885	日軽産業(株)	3,300	(株)住軽日軽エンジニアリング	1,700	日軽形材(株)	1,300	その他5社	952	（2,500千マレーシアドル、 1,800千米ドルを含む）		（うち共同保証類似行為による 実質他社負担額	168）	計	25,138
（百万円）																																													
新日軽(株)	15,906																																												
日軽産業(株)	3,300																																												
(株)住軽日軽エンジニアリング	2,000																																												
日軽形材(株)	1,300																																												
松尾工業(株)	1,124																																												
その他5社	411																																												
（7千マレーシアドルを含む）																																													
計	24,041																																												
（百万円）																																													
資本準備金	7,731																																												
利益準備金	2,055																																												
計	9,787																																												
（百万円）																																													
新日軽(株)	17,885																																												
日軽産業(株)	3,300																																												
(株)住軽日軽エンジニアリング	1,700																																												
日軽形材(株)	1,300																																												
その他5社	952																																												
（2,500千マレーシアドル、 1,800千米ドルを含む）																																													
（うち共同保証類似行為による 実質他社負担額	168）																																												
計	25,138																																												

（百万円）

貸出コミットメントの総額 19,955

貸出 を 一部の関係会社との間で貸出コミットメント h(`g v 嚙 (6x8 985((百万円) する《 0条第1項第6号に 号に 号 c曹

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第96期 (平成15年3月31日)			第97期 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	514	430	83	514	771	257

第96期 (平成15年3月31日)	第97期 (平成16年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っている。この税率の変更により、当会計期間末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が328百万円減少し、当期純利益が330百万円減少している。</p>	3.

(1株当たり情報)

第96期

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	日本アマゾンアルミニウム(株)	9,108,450	4,555
	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000	2,000
	日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750	1,874
	日本蓄電器工業(株)	46,500	774
	(株)アーレスティ	657,392	624
	アート金属工業(株)	1,531,250	455
	北海道曹達(株)	2,161,050	335

M T H ± 6 . dW N 罇 1%v Hec Wn N W E I T H ± 6 W E I U 6 1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,221	2,032	744	37,510	19,645	953	17,865
構築物	27,268	511	313	27,466	15,819	566	11,647
機械装置(注1)	111,316	3,462	2,363	112,414	92,128	3,242	20,286
車両運搬具	1,300	36	80	1,256	1,117	39	139
工具器具備品	5,977	442	383	6,036	5,091	329	945
土地	24,222	4	1,307	22,919	-	-	22,919
建設仮勘定(注2)	2,377	6,008	6,490	1,895	-	-	1,895
有形固定資産計	208,685	12,498	11,684	209,499	133,801	5,131	75,698
無形固定資産							
特許権(注3)	-	-	-	1	1	0	-
借地権(注3)	-	-	-	114	-	-	114
鉱業権(注3)	-	-	-	11	-	-	11
ソフトウェア(注3)	-	-	-	1,084	661	186	422
その他(注3)	-	-	-	246	122	12	124
無形固定資産計	-	-	-	1,458	784	199	673
長期前払費用	204	4	9	199	148	16	50
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械装置の当期増加額は、アルミナ・化成品、地金部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。

2. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミナ・化成品、地金部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分

前期末残高

当期増加額

当期減少額

当期末残高

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	11
預金	
当座預金	6,879
定期預金	355
その他の預金	69
計	7,316

受取手形

相手先	金額（百万円）
日本蓄電器工業（株）	4,565

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 a / b
(A)	(注) (B)	(C)	(D)	(C) (A+B)	a 期首、期末平均売掛金残高 b 1カ月平均発生高
47,584	183,824	183,196	48,212	79	3 . 1 カ月

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれている。

棚卸資産

区分	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
アルミニウム地金・合金	4,4					

関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
--	----	---------

支払手形（設備関係支払手形含む）期日別内訳

期日	16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	1,433	1,541	1,579	472	1,628	-	6,655

買掛金

相手先	金額(百万円)
日軽金アクト(株)	2,518
住友商事(株)	1,698
新日軽(株)	1,605
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	1,425
三菱商事軽金属販売(株)	1,027
その他	14,612
計	22,889

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	20,060	三菱信託銀行(株)	2,150
(株)静岡銀行	2,940	(株)東京三菱銀行	1,800
(株)UFJ銀行	2,570	農林中央金庫	1,590
(株)三井住友銀行	2,390	(株)山梨中央銀行	1,170
中央三井信託銀行(株)	2,260	その他	5,980
住友信託銀行(株)	2,260	計	45,170

社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円) (うち1年内償還予定額)	利率(%)	償還期限
第6回無担保普通社債	平成9年8月20日	10,000 (10,000)	2.675	平成16年8月20日
第11回普通社債	平成13年9月20日	9,000 (-)	1.250	平成18年7月20日
計	-	19,000 (10,000)	-	-

長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）	借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）
（株）みずほコーポレート銀行	19,706 （ 5,347）	住友信託銀行（株）	4,647 （ 1,513）
日本政策投資銀行	8,697 （ 1,524）	三菱信託銀行（株）	3,164 （ 1,056）
朝日生命保険（相）	5,630 （ 2,107）	（株）三井住友銀行	2,697 （ 711）
中央三井信託銀行（株）	5,367 （ 1,694）	（株）東京三菱銀行	1,843 （ 362）
（株）UFJ銀行	5,346 （ 1,193）	その他	11,718 （ 4,751）
第一生命保険（相）	4,995 （ 1,394）	計	73,812 （ 21,652）

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株数を表示した株券、1,000株未満の100株単位株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株主の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円。ただし、当社の都合により再発行する場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

